

UNIVERSITY OF TEACHER EDUCATION FUKUOKA

Financial Report 2020

財務レポート 2020

令和元事業年度 平成31年4月1日～令和2年3月31日



国立大学法人

福岡教育大学

University of Teacher Education Fukuoka

財務レポートについて

An explanation of financial report

福岡教育大学では、国民の皆様に対する情報開示や説明責任の一環として、本学の財務状況を出来る限りわかりやすくご理解いただくために、公表を義務づけられている財務諸表を基に「財務レポート2020」を作成しました。

本財務レポートが、学生・受験生・保護者、国・地方公共団体・民間企業等及び地域や社会の皆様等ステークホルダーの方々と本学の相互理解に役立つことを願うとともに、本学の教育研究活動や地域社会への貢献に向けた取組に対して、引き続き暖かいご支援・ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

目次

Contents

I	基本理念・基本目標	1
	Basic Philosophy and Objectives	
II	ミッション	2
	Mission	
III	第3期中期目標・中期計画における重点的取組	3
	Important Initiative of the 3rd Mid-term Objectives and Plans	
IV	組織図	4
	Organization	
V	財務レポート トピックス	7
	The topics of financial report	
VI	本学の教育、研究及び社会連携・社会貢献について	8
	Education, Research, and Social Cooperation / Contribution	
VII	本学の財政基盤の概要	13
	A summary of finance bases	
VIII	福岡教育大学基金及び福岡教育大学修学支援事業基金について ～基金のご案内とご寄附のお願い～	17
	The University of Teacher Education Fukuoka Foundation and its Support Fund	
IX	令和元年度財務諸表の概要	18
	A summary of financial analysis	
X	財務指標の分析	26
	An index for financial analysis	
	巻末 問い合わせ先	27

UNIVERSITY OF
TEACHER
EDUCATION
FUKUOKA

Financial Report 2020

I 基本理念・基本目標

Basic Philosophy and Objectives

■ 基本理念

福岡教育大学は、教育に関する教育・研究を総合的に行う九州地区の拠点大学として、学生に豊かな教養と深い専門的知識技能を獲得させることによって、知的発達と人間の成長を促し、もって有為な教育者を養成するとともに、地域及び我が国の文化の発展に寄与することを目指す。また、東アジア諸国をはじめ、世界の教育機関との教育・学術交流を通して国際化を図る。

これらの理念は、教育面、研究面、社会貢献面において目標を定め、それぞれの目標を具体化し、実行することによって達成する。

■ 基本目標

豊かな知を創造し、力のある教員を育てる ー九州の教員養成拠点大学ー

福岡教育大学は、有為な教育者の養成を目的に掲げ、今日までその達成に鋭意努めてきた。そして、先に国とともに行った「ミッションの再定義」において、義務教育諸学校に関する教員養成機能における広域の拠点的作用を目指すことを基本的な目標とし、実践型教員養成機能への質的転換を図り、我が国の学校教員の質の向上に貢献することを宣言した。この使命と責任を果たすため、第3期中期目標期間においては、以下のような目に見えるかたちでの改革を実行し、国民及び地域社会からの一層の期待に応える。

教育における取組では、これまで進めてきた学部改組と大学院改革の方向性を一層確実にする。すなわち、学部は入学定員の移動の上に、初等・中等・特別支援教育教員養成課程における「課程」としての教育を充実させ、大学院は教員養成大学における大学院としての性格を明確にし、我が国最先端の卓越した大学院を目指したものに創り変える。具体的には、学部では、義務教育段階の教員養成を確実に担う「教職大学院」の教育実施体制を強化し、学習指導要領改訂を見据えて教員養成カリキュラムと教養教育を抜本的に見直す。社会が教員の在るべき姿として本学卒業生に求める資質・能力を「福教大ブランド」として明確化し、新たに定める入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に即した入試に転換する。大学院では、修士課程の縮減とコース再編並びに教職大学院の入学定員増を行い、近隣の大学と連携して教職大学院の拡充を行い、いじめの根絶、知識・技能の活用を促す新しい学習指導や教育課程の編成等に関する卓越した知見と教育計画を開発する大学院を目指す。また、英語が話せる小学校教員の養成と現職教員の研修、協定校留学、海外短期語学研修事業を行うため、本学独自に設けた「英語習得院」による教育体制を強化する。さらに、学生ボランティア活動の充実と附属学校での教育実習の改善により、教員志望の学生の意欲や自信を幅広く醸成し、教育総合インターンシップ実習に繋げる仕組みを構築する。これらにより、本学卒業生における教員就職率の格段の向上に徹底して取り組む。併せて附属学校教員を含む現職教員の大学院就学、特に教職大学院への就学を強力に推進するため、附属学校に大学院のサテライト教室を整備する。附属学校では、大学との連携を一層強化し、義務教育段階でのグローバル化やインクルーシブ教育、小中一貫教育、情報化に対応する先進的取組を重点化して行うとともに、安全・安心の修学環境整備の下、ゆとりのある学校生活を創造し、公立学校の真のモデルとなりうる教育実施体制を実現する。

研究における取組では、大学全体の研究としては、「教育総合研究所」において、国及び地域の教育力向上に資する研究プロジェクトを強力に推進する。大学教員個人の研究については、外部資金の活用を基本とするよう改めるとともに、教育研究費を本学のミッションの実現に向けた戦略的な配分方式に転換する。加えて、不正防止に係る研究倫理教育を充実し、研究水準の向上を図るため、紀要等における査読システムを導入する。

社会貢献と国際交流における取組では、学生のボランティア活動の推奨と併せて本学版COC事業（地（知）の拠点整備事業）を地域の教育委員会との連携協力の下に実行する。また、海外協定校との国際交流実績を踏まえ、安全の確保に配慮しながらアジアやヨーロッパにおける海外協定校を増やす。留学生の派遣においては、留学により身に付く内容を研修プログラムとして策定し、学内外に公表し、派遣学生の増大を図る。

学内運営における取組では、これからのあるべき教員配置についての中長期的な移行方策を立案して実行するとともに、教員組織を大括り化し、教育機能の集中化と再配置を進める。採用や昇任に係る大学教員人事は当該講座が発議する方式を改め、理事や部局長を加えた教員人事委員会で行い、ミッションの実現に尽力する教職員の人事考課を一層公正かつ適切に実施する。これらを始め、学長のリーダーシップを発揮する体制を強化する。

以上の取組により、九州の教員養成拠点大学としての強みと特色を強化する。（第3期中期目標前文より）

II ミッション

Mission

■ 国立大学のミッションの再定義

日本社会が直面する諸課題に対して大学が社会を変革するエンジンとしての役割を果たすため、平成24年6月に文部科学省において「大学改革実行プラン」が策定され、大学機能の再構築とそのガバナンスの充実・強化という大学改革の方向性が示されました。ミッションの再定義は、この改革プロセスにおいて各大学・学部がその設置目的を明確化し、公的機関としての存在意義を明らかにすることです。本学は社会が求める人材像を踏まえ、義務教育諸学校の教員養成を行う大学であることを明確にして、文部科学省との協議の上に進めてきました。

平成25年12月に本学のミッション（強み・特色・社会的役割）が社会に公表され、今後、本学のミッションを踏まえ、教員養成の拠点大学として社会からの期待に沿うべく、ガバナンス改革を始めとした教育研究機能の強化のための改革に取り組み、実践力のある質の高い教員を養成していきます。

■ 本学のミッション（「強みや特色、社会的な役割」より抜粋）（平成25年12月文部科学省公表）

福岡教育大学の教員養成分野は、教育委員会等との連携強化により、義務教育諸学校に関する教員養成機能における広域的拠点的作用を目指すことを基本的な目標とし、実践型教員養成機能への質的転換を図り、我が国の学校教員の質の向上に貢献する。このため、大学運営においては特に以下の二点について取り組む。

- i 実践的指導力の育成・強化を図るため、現在約20%の学校現場での指導経験のある大学教員を第3期中期目標期間末までに30%を確保するとともに、併せてすべての教員が実務を経験したり、教育行政に関与するなど学校現場に通じた大学教員となるよう第2期中期目標期間に改革を行う。
- ii 大学に教育委員会の幹部職員や公立の連携協力校の長等が構成員となる常設の教員養成の質向上に関する諮問会議を設置し、学部や大学院のカリキュラムの検証、養成する人材像、現職教員の再教育の在り方などについて定期的に実質的な意見交換を行い、教員養成に対する社会の要請を受けとめて、その質の向上を図る。

学士課程教育では、附属学校や公立の連携協力校等を積極的に活用するなど、実践的な能力を育成しつつ、平成25年度から着手したカリキュラム改訂に基づいて、教科及び教職に関する各授業科目を有機的に結びつけた体系的な教育課程によって義務教育諸学校の教員を養成する。第2期中期目標期間に改革を行い、九州の教員養成機能の拠点的作用を担う。

なお、卒業者に占める教員就職率（臨時的任用を含む）について、現状は71%であるが、将来の教員採用需要見通しを踏まえ、第2期中期目標期間において、教員になるための資質能力を有する者を的確に選抜する入試改革と学生の進路に関する希望に応える教育改革を行い、第3期中期目標期間中は85%を確保する。併せて共生社会教育課程、環境教育課程及び芸術課程については、第3期中期目標期間末までに規模の縮小とともに社会的要請を踏まえた抜本的な見直しを図る。

教職大学院では、福岡県教育委員会等との連携・協働により、学部修了者を対象として、より実践的な指導力・展開力を備え、新しい学校づくりの有力な一員となり得る新人教員の養成を行う。また現職教員を対象として、地域や学校における指導的作用を果たし得る教員等として不可欠な確かな指導的理論と優れた実践力・応用力を備えたスクールリーダーを養成する。このため実務家教員と研究者教員のチーム・ティーチングによる授業を拡充したり、院生相互のチームワークの中で相互研鑽を積む本学方式の充実を図ることにより、学校での実習科目をさらに充実させるなどして、理論と実践を架橋した教育の充実を図る。

なお、修了者（現職教員を除く）の教員就職率は、現状は93%であるが、第2期中期目標期間における改革を行い、第3期中期目標期間中は100%を確保する。

修士課程では、これからの我が国の学校教育において必要となる教科指導力の在り方を踏まえ、従来の教科教育に関する領域を再構築して、実践的課題解決に資するコースと研究指導体制を整備することにより、九州の拠点大学として、高度専門職業人としての教員を養成する。

なお、修了者（現職教員を除く）の教員就職率は、現状は64%であるが、第2期中期目標期間において、学部4年生からの大学院授業科目の一部履修を可能にする制度を導入するなどの改革を行い、第3期中期目標期間中は85%を確保する。

教員養成を行う九州の拠点大学として、プロジェクト型の柔軟な組織体制の下、今日的な教育課題や人権問題、融合領域の課題等に関する研究を推進し、その成果を広く発信する。

また、附属学校等と協働して学校における実践的課題解決に資する研究活動を行うとともに、免許状更新講習の実施、教育委員会等が行う現職教員研修のプログラム開発、校外研修への組織的な参画により、我が国の教員の資質能力向上に寄与するなど、積極的に社会貢献活動を行う。

Ⅲ 第3期中期目標・中期計画における重点的取組

Important Initiative of the 3rd Mid-term Objectives and Plans

第3期中期目標・中期計画においては、本学のミッションである「実践型教員養成機能への質的転換」による「教員就職率の向上」を目指して、「戦略性が高く、意欲的な目標・計画」を中心に取組を実施します。

■ 「戦略性が高く、意欲的な目標・計画」とは

第3期中期目標・中期計画（平成28～令和3年度に実施）において、特に法人が自ら機能強化に向けた特色のある活動や高い目標を積極的に掲げて実施することを目指すもので、次の趣旨を踏まえて申請し、国立大学法人評価委員会で認定されたものです。

- 法人の機能強化に向けて先駆的・先導的に取り組むもの
- 取組の重要性を踏まえ、高い数値目標を掲げて取り組むもの
- 法人の機能強化に向けて法人の強み・特色を一層明確にするため、重点的な資源の再配分を行い、具体的かつ高い達成目標を掲げて取り組むもの

■ 福岡教育大学の「戦略性が高く、意欲的な目標・計画」の概要

学校現場で役立つ高い実践力を備えた教員を養成する体制を強化し、教員就職率を向上させます

（中期目標1・中期計画1、中期計画2、中期計画3）

- 全国初の新指導体制「教職教育院」を中核とした教育と学生指導により、初等・中等・特別支援の各学校種に応じた教育課程による実践的な教育を徹底し、学校現場での体験・実習を拡充します。
- 各課程の育成目標に応じた継続的な教育課程の再編や教員養成カリキュラムの開発拠点を形成し、今日的な教育課題に対応できる実践的指導力を有する教員を養成し、学士課程、修士課程で教員就職率90%、教職大学院では教員就職率100%の実現を目指します。

学生ボランティア活動の推進により、学校現場で高い実践力を発揮する教員を養成します

（中期目標3・中期計画6）

- 教員の資質や教育実践力を身に付けるために、学生ボランティア活動を教育の一環として位置づけます。ボランティア活動においては、参加学生の自己評価に加えて、受け入れ組織による評価のもと、ボランティア活動の評価を行い、サポーター、チーフ、リーダーの認定を行っています。
- 今後その全校化が指向されるコミュニティ・スクールにおいて保護者や地域と協働して運用することができる資質・能力を育成する本学独自の学生ボランティア活動認定システムを導入し、学生を支援します。

教育委員会等と連携し、九州の教育力の向上に貢献する研究を推進します

（中期目標5・中期計画9）

- 平成24年度に設置した「教育総合研究所」において、今後は我が国の喫緊の教育課題である「教育の質や学力の向上」、「教員養成教育の在り方の刷新」、「いじめ防止・根絶など学校現場の期待と課題解決」などの先導的で卓越した研究プロジェクトを教育委員会や他大学と共同して実施します。
- その成果を九州地区をはじめとする全国の義務教育関係者に還元するとともに、カリキュラム改訂における授業科目や教育プログラムに反映します。

英語コミュニケーション能力を身に付けた小学校教員を養成します

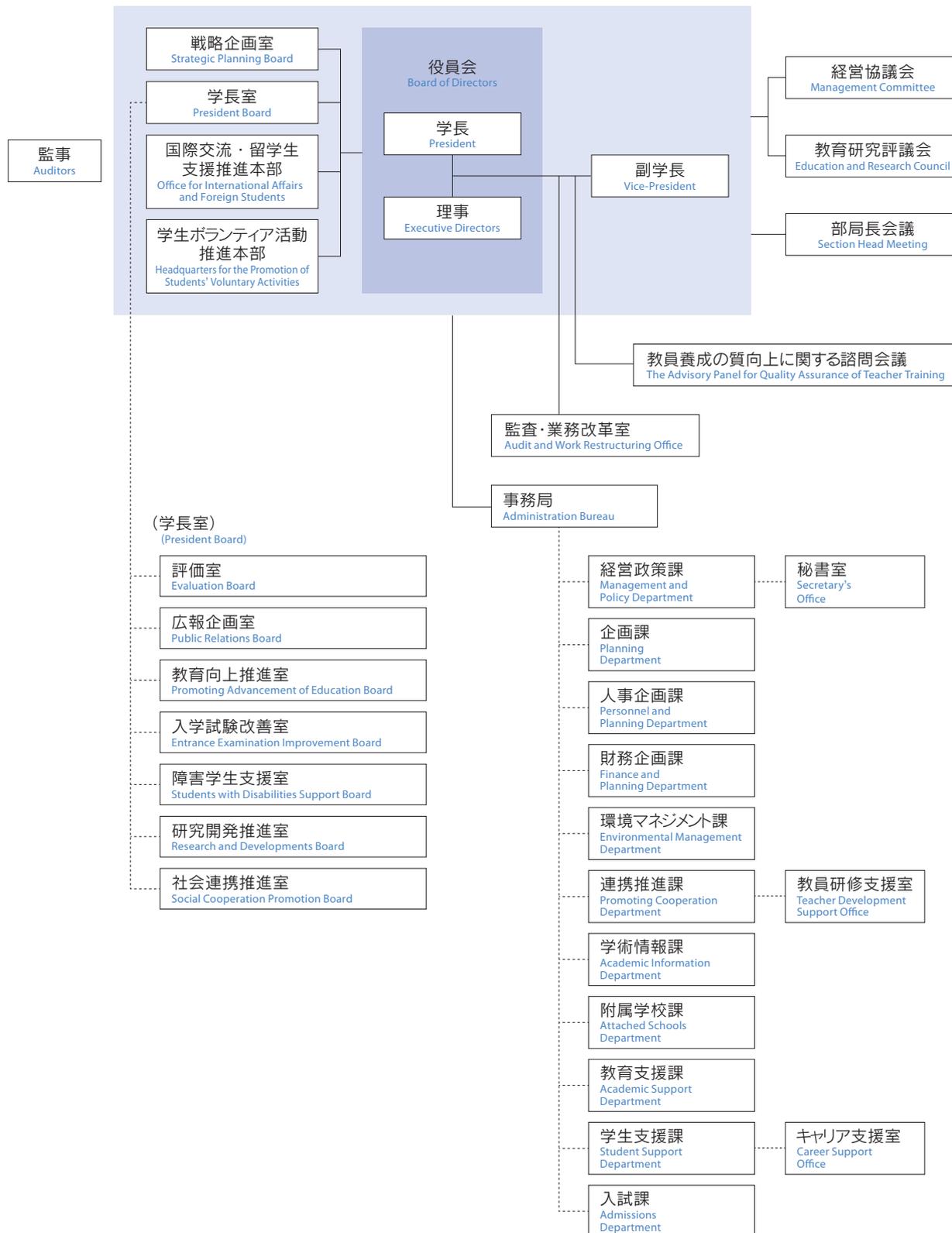
（中期目標8・中期計画14）

- 「英語習得院」における英語コミュニケーション能力向上のためのプログラムや、習得した英語コミュニケーション能力に磨きをかけ、それを生かすための海外研修や留学事業を充実し、アジアや欧米の教育事情の理解、比較を推進し、グローバルな視点や指導力の習得の機会を充実させます。
- 現職の義務教育諸学校教員の英語力向上のための研修事業により、これからの学校現場で求められる英語でのコミュニケーション能力を確実に習得させ、その成果を社会に通用するサーティフィケート発行の形で認定します。

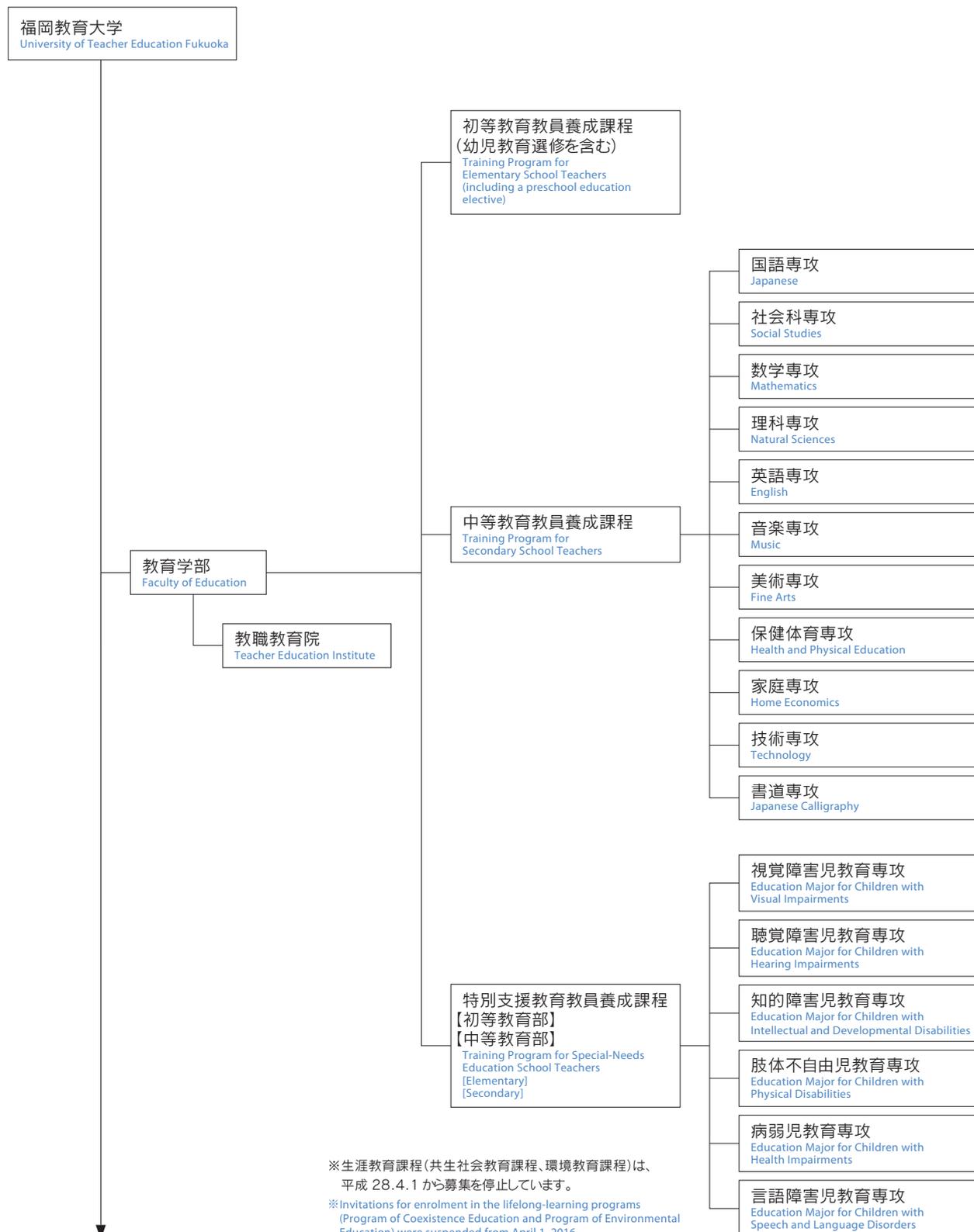
IV 組織図 Organization

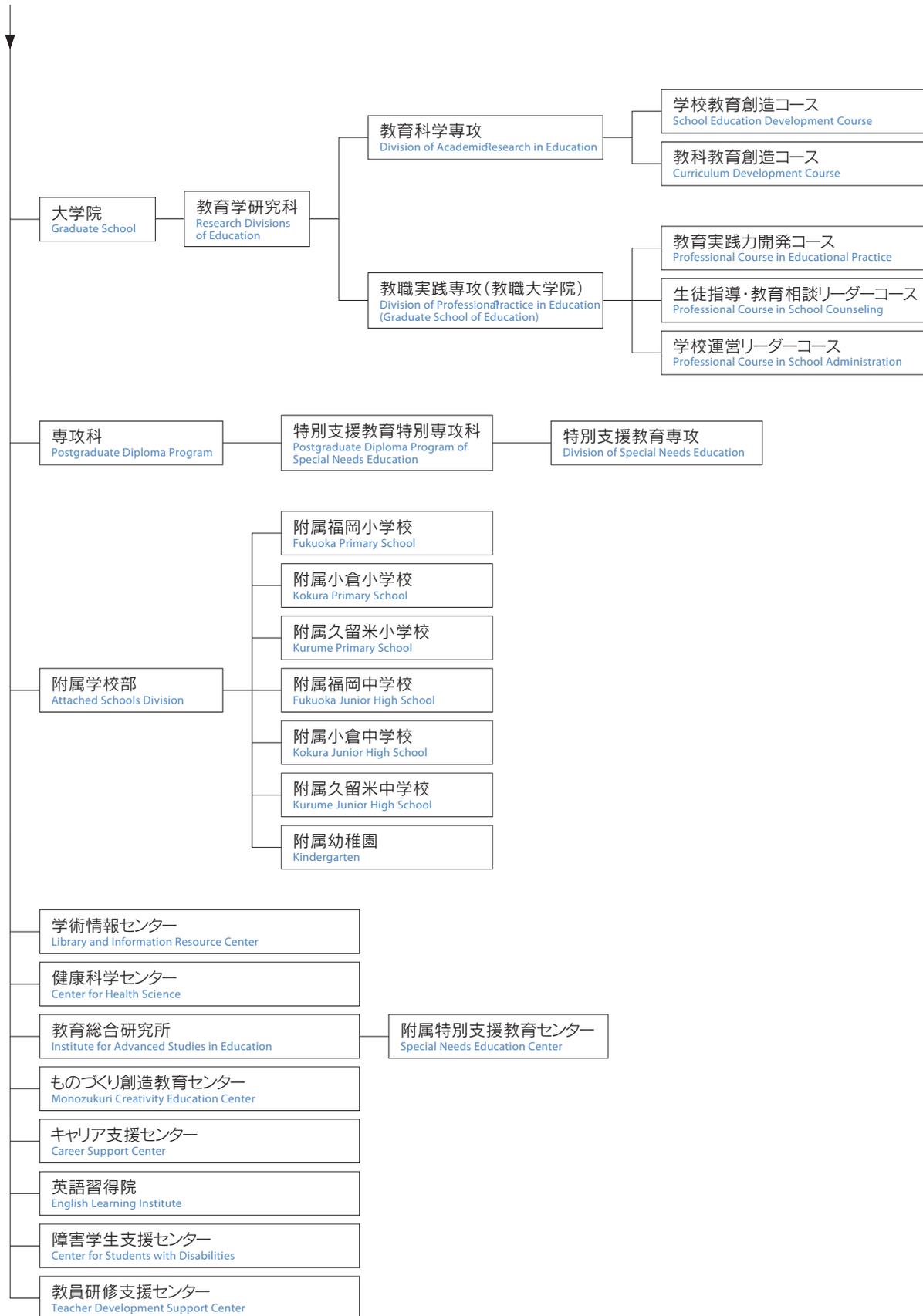
運営組織 Governing Organization

令和 2.8.1 現在
As of August 1, 2020



教育研究組織 Educational Research Organization





V 財務レポート トピックス

The topics of financial report

令和元年度決算におけるトピックスについてお知らせします。
運営費交付金や施設・設備整備及び当期総利益の状況は次のとおりとなっております。

■ 運営費交付金

本学の財政基盤の多くは運営費交付金によって支えられていますが、第3期中期目標期間から、新たに、各大学等の機能強化の方向性や取組内容を評価し重点的な支援を行う「機能強化経費」の枠組みが設けられました。また、令和元年度より、共通指標に基づく客観性の高い評価・資源配分を実施する仕組み（「成果を中心とする実績状況に基づく配分」）が新たに導入されました。

■ 施設・設備整備の状況

運営費交付金以外の財源を確保することの重要性も増しており、施設整備費補助金やその他の補助金等の予算の獲得に努めております。

令和元年度は施設整備費補助金を財源に「(赤間) 大学内ライフライン再生工事」、 「(赤間他) 基幹・環境整備（ブロック塀対策工事）」や、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費交付事業費を基に各地区の小荷物昇降機改修工事等を行いました。

○主な施設整備費補助金事業

① (赤間) ライフライン再生（給排水設備）	…135百万円
② 久留米（附小）校舎改修	…103百万円
③ 実習棟改修	… 90百万円
④ (赤間他) 基幹・環境整備（ブロック塀対策）	… 85百万円
⑤ ライフライン（電気設備）	… 48百万円
⑥ 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構 施設費交付事業費	… 22百万円

また、目的積立金を財源として「女子寮西棟改修」、「附属福岡中パソコン室屋上防水改修」、「久留米教生研修棟屋上防水改修」等を行い、教育研究等の質の向上に努めました。

○主な目的積立金による事業

① 女子寮（西棟）改修	… 27百万円
② 教育研究環境整備（修繕等）	… 16百万円
[附属福岡中パソコン室屋上防水改修、久留米教生研修棟屋上防水改修等]	
③ 技術教棟／久留米小学校 移転費および建物新営設備費	… 8百万円

■ 当期総利益

当期総利益 89百万円のうち、目的積立金相当額 89百万円

当期総利益のうち、文部科学大臣から国立大学法人等の経営努力により生じたと認定された額については、中期計画で定める用途に充てるために用途の名称を付した積立金（「目的積立金」）として積み立て、経営努力により生じたと認定されなかった額については「積立金」となります。

「目的積立金」については、翌事業年度以降、各法人中期計画において定めた用途に従い、「教育研究の質の向上及び組織運営の改善」に充てることとなります。

VI 本学の教育、研究及び社会連携・社会貢献について

Education, Research, and Social Cooperation / Contribution

Ⅰ 運営体制（ガバナンス）の強化

本学では、九州の教員養成拠点大学として、豊かな知を創造し、教育の実践力にあふれた教員を養成することを目標に掲げて、第3期中期目標期間において、義務教育諸学校に関する教員養成機能における広域の拠点的作用を目指すことを基本的な目標とし、実践型教員養成機能への質的転換を図り、我が国の学校教員の質の向上に貢献するための改革を推進しています。

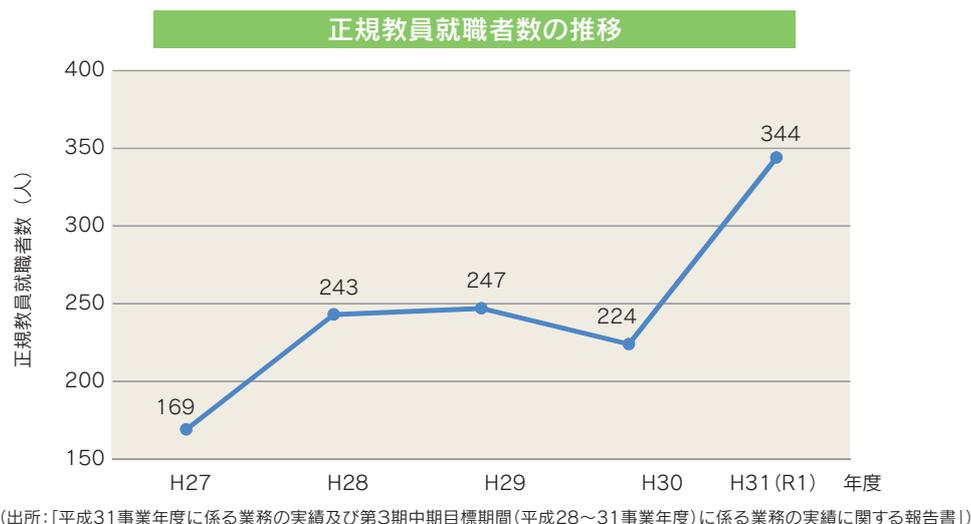
平成29年度から平成30年度にかけて、実践型教員養成機能の質的転換や財務状況等を勘案した人事配置を行うために、従来の講座主導の体制から、役員が主導して教員人事の原案を作成し、採用・昇任等候補者の選定については、理事・部局長を加えた教員人事委員会が行う体制に改めました。また、教員の資格審査委員会の構成員についても、専門性を確保しつつ、公かつ迅速な運用が可能となるように改め、ガバナンスを強化しました。

また、平成30年度末には、従来の教員組織であった講座制を廃止し、大学全体で一体的かつ弾力的に大学改革に取り組む体制として、教育学部と大学院教育学研究科教職実践専攻に、各課程、当該専攻の教育支援の基盤となる教育研究上の組織として新たに15の「ユニット」を形成して教員を再配置しました。また、研究上の組織としては、本学の使命を果たすための研究活動や大学運営に寄与するプロジェクトへの参画等の基盤となる「系」を設け、総合教育研究系、人文・社会・芸術教育研究系、理工教育研究系、高度教職実践力研究系を編成しました。

令和元年度は、教育学部においては、平成28年度に行った教育学部改組の成果を確認するとともに現行のカリキュラムの課題点を整理し、令和2年度からのカリキュラム改定を行いました。大学院教育学研究科では、修士課程の学生募集を停止し、令和3年度より教職実践専攻（教職大学院）に一本化することを決定し、実施体制やカリキュラムの整備に取り組みました。

Ⅱ 教員採用試験合格者数の大幅な増加

教員養成に特化したカリキュラム及び正課外活動を通じた教育実践力向上に取り組んだ結果、教員採用試験の正規教員就職者数において、平成28年3月（第2期末・旧カリキュラム）の正規教員就職者数が169名でしたが、令和2年3月（平成28年度入学生・新カリキュラム）の正規教員就職者数は344名（うち335名が平成28年度入学生）となっており、その数を大幅に伸ばしました。

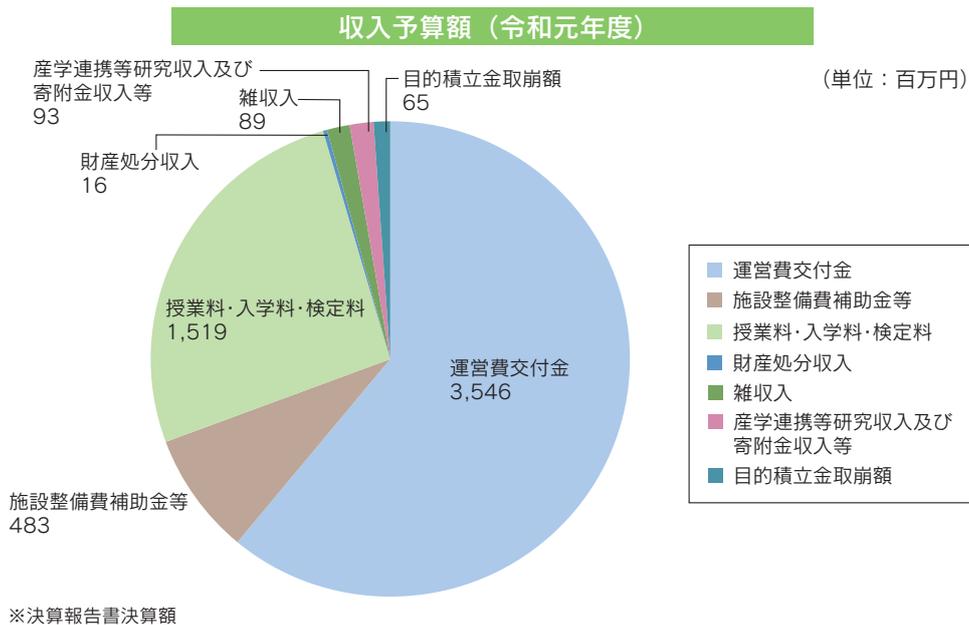


教育の充実

本学の学生納付金収入（授業料・入学金・検定料：決算報告書決算額）は1,519百万円であり、これは令和元年度の本学の収入額の約26.14%に当たり、本学の教育研究活動の重要な財源となっております。

このうち学生等の教育に要した経費は3,661百万円で、教員人件費の他、授業等で使用する教材やパソコン等の整備、女子寮改修費等、授業や課外活動に必要な経費、就職支援経費、入学試験実施経費、授業料・入学金免除実施経費や学生の支援経費等に使用されました。

学生一人あたりに換算すると、1,304千円となります。



※うち学生等の教育に関する経費（附属学校園を除く）

教育経費（人件費・減価償却費含む）	3,660,882 千円
学生数（学部・大学院・専攻科）	2,807 人
学生一人あたり	1,304 千円

※教育経費の主な内訳（附属学校園を除く）

（単位：千円）

区分	主な使途	金額
教職員給与等		3,042,121
消耗品費・備品費	授業等で使用する教材やパソコン等	61,037
水道光熱費		29,627
旅費交通費	授業に係る旅費等	24,824
保守費・修繕費	建物等及び授業用設備機器等の保守・修繕等	153,146
報酬・委託・手数料	構内環境の維持管理及び学生の健診等	64,169
奨学費	授業料等免除及びその他学生の支援等	203,482
その他	各種事業実施費用等	82,475
計		3,660,882

■ 学生支援の充実

○ 授業料、入学料の免除及び学生の支援・補助について

経済的理由によって、授業料等の納入が困難であり、かつ、学業優秀と認められる学生に対し、授業料等の全額、半額を免除しました。

また、学内奨学金として学業成績優秀者奨学金を創設しており、被災されました学生への一時帰省費用の支給や教育・課外活動への補助等、学生の支援等も行っております。

(1) 授業料・入学料の免除



※平成28年度の人数、金額には震災に伴う被災学生41名への授業料免除分を含んでおります。

※人数は延べ人数

(2) 学内奨学金、学生への支援・補助

① 未来奨学金

学生の学業及び海外留学を奨励することを目的として、平成24年度に創設された制度で、同窓会及び後援会からの寄附金を財源としています。

- 学業成績優秀者奨学金
学業成績の優秀な者に対する奨学金です。
- 国際交流協定校派遣支援奨学金
海外留学を目的とする者に対する奨学金です。

区分	令和元年度	
	人数	金額 (千円)
学業成績優秀者奨学金	20	2,000
国際交流協定校派遣支援奨学金	3	487

② 学生への支援、補助

震災や豪雨に伴う被災学生の支援として、一時帰省のための交通費相当額として、平成28年度は118名、平成29年度は16名、平成30年度は39名に支給しました。

また、平成28年度の人数、金額には震災に伴う被災学生41名への授業料免除も併せて実施しております。

その他、学会発表会の交通費補助や課外活動の遠征費の補助等の学生への支援も実施しました。

研究の推進

○ 教育総合研究所

教育総合研究所は、九州唯一の国立教員養成単科大学に置かれる教育に関する総合研究所です。現職教育を含めて本学の教員養成機能の格段の充実を図るとともに、今日的な教育課題や重点・融合領域等、教育に関する総合的な研究を推進し、我が国の教育の発展に寄与することを目的としています。

○ 研究プロジェクト

本研究では、教育実践研究部門、高等教育研究部門、特別支援教育研究部門など6つの研究部門を設置しており、令和元年度は18の研究プロジェクトを実施してきました。これらの研究部門のうち「九州教育研究連携・共同部門」は、教員養成における九州の広域拠点という本学の役割を果たすために設置された部門で、教員養成や教師教育に関する研究を中心に次のような研究プロジェクトを実施しました。

① 教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業

若手教員支援に係る主幹教諭及び指導教諭の役割モデルの構築による働き方改革への寄与に関する研究【文科省（教育人材政策課）委託事業】

② 福岡県教育センターとの連携による動画コンテンツを活用した教員研修支援プロジェクト

①は、平成30年度に設立した「九州教員研修支援ネットワーク」の情報網を活用し、働き方改革について先進的な取組をしている九州地区の小学校や中学校の取組事例を収集し、若手教員支援に係る主幹教諭及び指導教諭の役割モデルを構築することで、学校における働き方改革に寄与しようというものです。②は、初任者研修等で活用できる動画コンテンツを開発し、その成果や課題を明らかにしようというものです。令和元年度は算数科及び数学科の動画コンテンツを作成しました。

他の研究部門においても、以下のような研究プロジェクトを実施し、いじめ根絶、合理的配慮、育成指標の具現化などの学校現場の課題解決に資する研究を進めています。

③ いじめ防止支援プロジェクト（BP プロジェクト）（4大学（宮城教育大学、上越教育大学、鳴門教育大学及び福岡教育大学）協働参加型プロジェクト）

〈人権・同和教育研究部門〉

④ 発達障害の可能性のある児童生徒の多様な特性に応じた合理的配慮研究事業【文科省（特別支援教育課）委託事業】

〈特別支援教育研究部門〉

⑤ 教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業教職大学院スクールリーダー教育の効果性に関する調査研究事業－育成指標の具現化に向けたプログラム開発の在り方について【文科省（教育人材政策課）委託事業】

〈高等教育研究部門〉

社会連携・社会貢献の推進

○ 教員養成、研修の拠点としての九州教員研修支援ネットワークの活動



九州教員研修支援ネットワークは、平成31年3月20日に発足した、九州・沖縄の教員養成機能を有する大学と教育委員会等が連携して、教員研修の効果的・効率的な実施に向けて情報の提供・共有や研修プログラム等を開発する組織で、本学の教員研修支援センターが事務局を担当しています。本ネットワークには、19の国公立大学と九州・沖縄の各県、政令市等の12の教育委員会が参画しています（令和元年度現在）。

令和元年度は、教員研修に関する教育課題等の調査を実施し、その調査に基づき第1回協議会（令和元年7月26日）を開催し、基調講演や優れた実践事例の報告を行いました。

Ⅶ 本学の財政基盤の概要

A summary of finance bases

本学の運営を支える財政基盤は、大きく3つに分かれます。

運営費交付金は、国からの交付金で、本学最大の収入源となっています。

自己収入として学生の皆様からいただく学生納付金（授業料・入学金・検定料）等があり、外部資金収入として国や企業、又は皆様から受け入れる寄附金、補助金、受託研究等も重要な収入源となっており、年度毎の推移は以下のとおりとなっています。

※なお、本財務レポート中の表及びグラフについては、誌面の都合上、国立大学法人開始年度及び平成24年度以降について表示しておりますので、ご了承ください。

国からの収入

○運営費交付金

運営費交付金は、国立大学法人の事業運営上必要な支出を賄うために、国から支給される財源措置です。

運営費交付金は、渡し切りの交付金であり、用途を限定されることなく、各大学の裁量で配分・執行を行うことができます。

第3期中期目標期間から、新たに基盤的な運営費交付金は確保しつつ、各大学の機能強化の方向性や取組内容を評価し、重点的な支援を行う「機能強化経費」の枠組みが設けられました。また、令和元年度より、共通指標に基づく客観性の高い評価・資源配分を実施する仕組み（「成果を中心とする実績状況に基づく配分」）が新たに導入されました。



(単位：百万円)

区分	16年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
運営費交付金交付額	3,971	3,354	3,382	3,516	3,290	3,276	3,248	3,356	3,546
運営費交付金(基礎部分)	3,270	2,846	2,843	3,021	2,993	3,083	3,105	3,115	3,173
運営費交付金収益化額	3,797	3,138	3,277	3,425	3,348	3,257	3,222	3,258	3,448

※運営費交付金(基礎部分) = 基幹経費 + 機能強化経費

機能強化経費による取組

平成28年度から、運営費交付金における重点支援の枠組みとして、「機能強化促進係数」による「機能強化促進係数影響額」を原資として、各大学の機能強化の方向性及び第3期を通じた取組内容に応じて、「機能強化経費」として再配分する仕組みが導入されました。

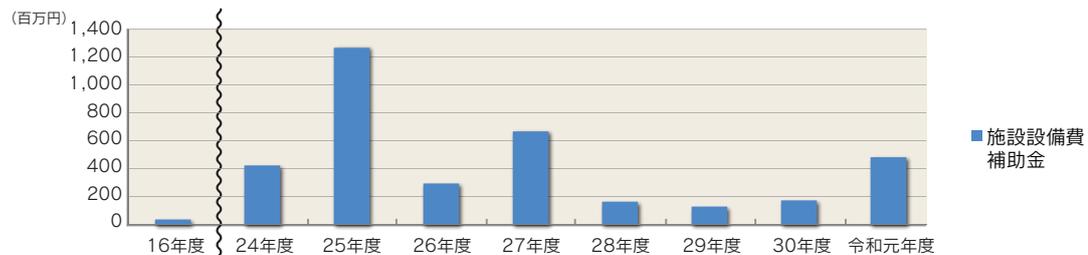
本学では、次の2つの戦略で機能強化に取り組んでいます。

- ・「教職教育院」を中心とした新しい教育・研究体制への転換による真に各学校種の教員として求められる基礎的・基盤的な資質・能力の育成
- ・福岡教育大学をハブとした九州地域の各大学、教育委員会とのネットワークの構築と連携・協働による地域の課題解決に資する教育研究及び教員研修の推進

○施設費

施設費は、国立大学法人の施設整備のために、国から交付される「施設整備費補助金」と独立行政法人大学改革支援・学位授与機構から交付される「施設費交付金」で構成されます。運営費交付金が使途の限定されない財源であるのに対して、施設費は、長期利用可能な固定資産に支出対象が限定される財源となります。

令和元年度は、「(赤間) 大学内ライフライン再生工事」、「(久留米) 附属小校舎改修」等に財源措置されました。



(単位：百万円)

区分	16年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
施設整備費補助金 ※大学改革支援・学位授与機構 施設費交付事業費	35	423	1,267	293	667	163	128	172	482

※平成 27 年度までは、国立大学財務・経営センター施設費交付事業費

■自己収入

○学生納付金 (授業料収入、入学金収入、検定料収入)

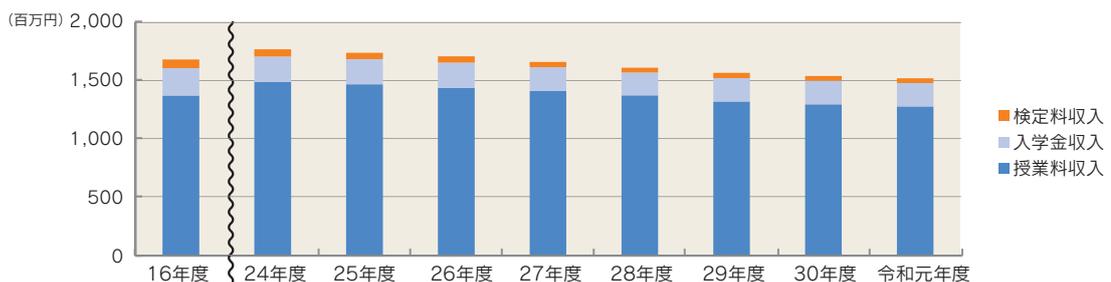
本学の自己収入は、授業料収入、入学金収入、検定料収入が中心です。

国立大学の授業料や入学金の額は、国が法令で定めた標準額の120%を上限に各大学が定めることが可能です。

本学の場合は、標準額と同額となります。

受験生、入学生及び在学生数は一定数を確保しており、これらの収入は安定していると言えます。

※以前この表は損益計算書ベースで作成していましたが、現在は決算報告書ベースでの表示に改めました。



(単位：百万円)

区分	16年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
検定料収入	73	62	55	55	45	42	46	41	41
入学金収入	237	219	217	216	204	197	201	204	201
授業料収入	1,371	1,489	1,468	1,438	1,411	1,372	1,320	1,295	1,277

(参考) ○国立大学法人の授業料等の標準額

(単位：円)

区分	学部	大学院	専攻科	幼稚園
検定料	17,000	30,000	16,500	1,600
入学金	282,000	282,000	58,400	31,300
授業料 (年額)	535,800	535,800	273,900	73,200

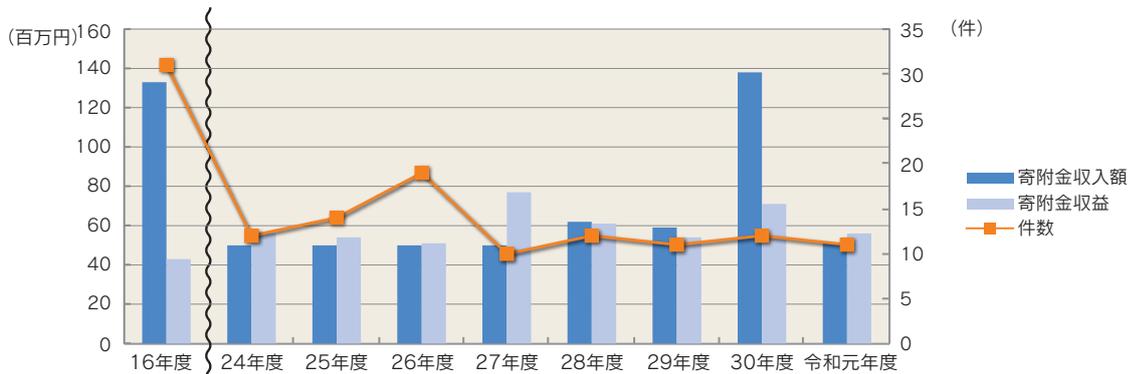
外部資金

○寄附金

昨今の大学を取り巻く状況は、運営費交付金をはじめ、国からの財政支援はますます厳しくなっており、外部資金等の自主的、持続的な資金の確保による財政基盤の強化が喫緊の課題となっています。

つきましては、本学への寄附について、皆様方のご理解とご支援の程、よろしくお願い申し上げます。

※寄附金をいただいた際は、寄附を特定の業務の支出に充てる責務を負うと考えられます。そのため、寄附金の受入時には「寄附金債務」として計上し、その用途に充てるための費用が発生した場合に「寄附金収益」に振り替えることとなります。従いまして、受入額と収益額は必ずしも一致しません。



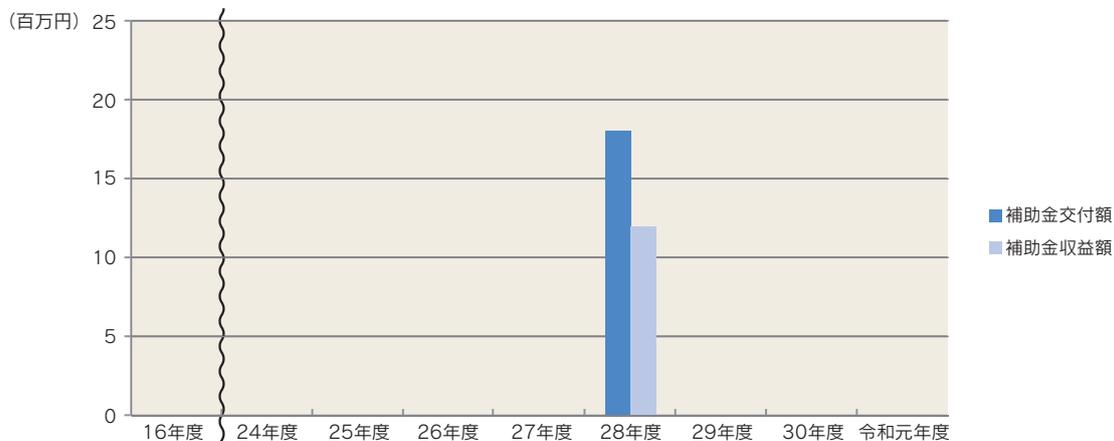
(単位：百万円)

区分	16年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
寄附金収入	133	50	50	50	50	62	59	138	51
寄附金収益	43	56	54	51	77	61	54	71	56
件数	31	12	14	19	10	12	11	12	11

○補助金（施設整備費補助金、科学研究費助成事業を除く）

補助金とは、国立大学法人が行う業務のうち、特定の事務事業を行うために国又は地方公共団体等から交付される収入財源をいいます。

令和元年度は、補助金の交付はありませんでした。



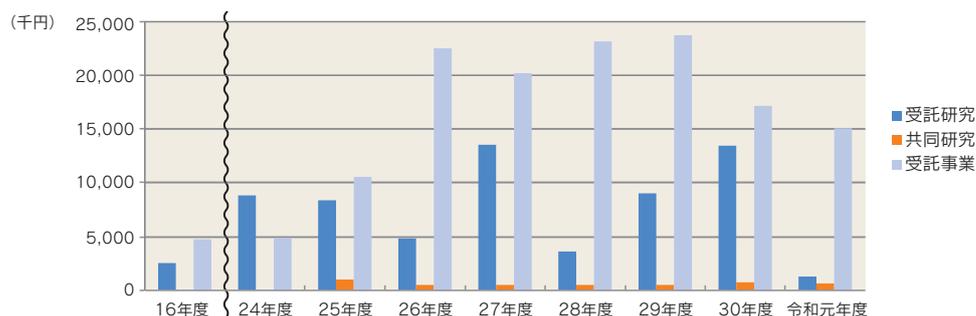
(単位：百万円)

区分	16年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
補助金交付額	0	0	0	0	0	18	0	0	0
補助金収益	0	0	0	0	0	12	0	0	0

○受託研究・共同研究・受託事業

受託研究（事業）は、本学が学外からの委託を受けて行う研究（事業）で、これに要する経費を委託者が負担するものです。共同研究は、本学及び学外の機関等との間で、共通の課題について分担して行う研究で、契約の相手方から研究者や研究経費を受け入れるものです。本学では、民間企業等との受託研究及び共同研究のみならず、国、国立大学法人、独立行政法人及び地方公共団体との受託研究（事業）や共同研究にも積極的に取り組んでいます。

令和元年度は、受託研究においては、地方公共団体から870千円、民間企業等から414千円を受け入れ、共同研究においては、地方公共団体から500千円、民間企業等から150千円受け入れ、受託事業においては、国から13,086千円、国立大学法人から1,800千円、独立行政法人から200千円を受け入れ、それぞれ研究（事業）を実施しました。



(単位：千円)

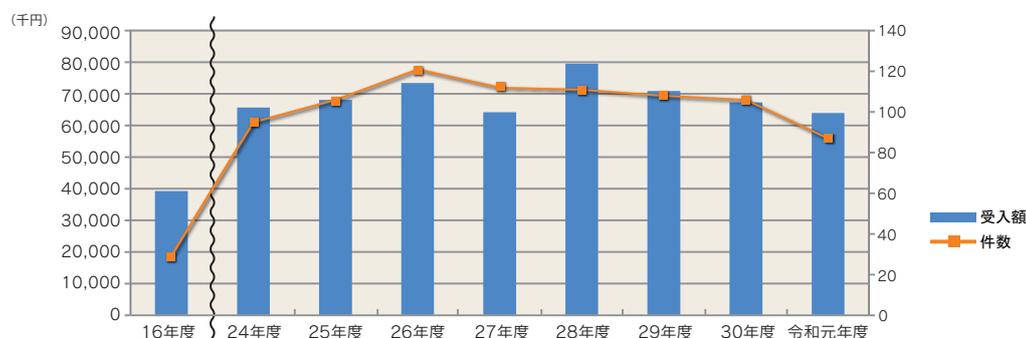
区分	16年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
受託研究	2,543	8,840	8,380	4,831	13,551	3,620	9,030	13,465	1,284
共同研究	0	0	1,000	500	500	500	500	750	650
受託事業	4,747	4,883	10,569	22,525	20,213	23,182	23,754	17,165	15,086

○科学研究費助成事業

科学研究費助成事業（科研費）は、人文・社会科学から自然科学まですべての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」（大学等の研究者の自由な発想に基づく研究）を対象とした「競争的資金」であり、ピア・レビューによる審査を経て、独創的・先駆的な研究に対する助成を行うものです。

科研費の受入額及び件数は法人化当初から比べると増加傾向にありますが、本学の申請率、採択率は、他大学に比べてもまだ低い水準であり、今後ともその更なる獲得に向けて大学全体の課題として取り組んでいく必要があります。

※件数及び金額には、本学に所属する教員が研究分担者として受け入れたものを含む。



(単位：千円)

区分	16年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
受入額	39,250	65,745	68,128	73,476	64,218	79,610	70,956	67,340	63,997
件数	29	95	106	121	112	111	108	106	87

VIII 福岡教育大学基金及び福岡教育大学修学支援事業基金について ～基金のご案内とご寄附のお願い～

The University of Teacher Education Fukuoka Foundation and its Support Fund

本学では、「福岡教育大学基金」及び「福岡教育大学修学支援事業基金」を充実させ、教員養成を中心とした教育研究の活性化等にお一層取り組んでいくことを目指しております。

本学卒業生の皆様をはじめ、広く教育界、産業界、地域の皆様方に、本基金への格別のご理解とご支援の程、心よりお願い申し上げます。

■ 目的及び基金による事業

福岡県を中心に九州地域、我が国の教育界を支える優秀な人材を輩出し、教育研究の更なる発展や充実を図る目的で、寄附金による基金を創設しています。

「福岡教育大学基金」は、皆様からいただいたご寄附を、次の事業に活用いたします。

1. 学部・大学院及び附属学校における学生・院生及び生徒等の修学を支援するための事業
2. 教育研究活動を支援するための事業
3. 国際交流の推進を支援するための事業
4. 社会連携の推進を支援するための事業
5. その他本学の教育研究の活性化に資する事業

また、経済的理由により修学困難な学生が希望する教育を受けられるように、「福岡教育大学修学支援事業基金」を創設しました。福岡教育大学修学支援事業基金は、皆様からいただいた寄附を、次の事業に活用いたします。

1. 授業料、入学料又は寄宿料の全部又は一部を免除する事業
2. 学資を給付する事業
3. 教育研究上の必要があると認めた学生の海外への留学に係る費用の全部又は一部を支援する事業
4. 本学の規則等に定めるところにより、学生の資質を向上させることを主たる目的として、学生を教育研究に係る業務に雇用する事業

■ 寄附のご案内及び申込について

1. 募金の対象者
本基金の趣旨に賛同する個人、法人・団体
2. 寄附金の単位
○個人による寄附者の方 : 一口千円
○法人・団体の寄附者の方 : 一口の金額は定めておりません。
3. 寄附のお申し込み方法
○クレジットカード等によるご寄附
インターネット決済システムを使用します。本学ホームページをご覧ください。
○振込依頼書によるご寄附
巻末に記載のお問い合わせ先まで、住所、氏名、電話番号をお知らせください。
後ほど、払込取扱票を送付しますので、お近くの福岡銀行からお振り込みください。
○現金によるご寄附
事務局財務企画課出納担当窓口でご納付ください。

福岡教育大学ホームページ

(福岡教育大学基金)

- ・ URL
https://www.fukuoka-edu.ac.jp/about/efforts/foundation/fukkyou_foundation
- ・ QR コード
携帯電話・スマートフォンの場合は、カメラで QR コードの読み取りが可能です。



■ 寄附金の税の優遇措置

「福岡教育大学基金」及び「福岡教育大学修学支援事業基金」へのご寄附については、所得税、法人税での税制上の優遇措置を受けることができます。詳しくは、上記本学ホームページをご覧ください。

ご不明な点等ございましたら、上記本学ホームページをご覧ください。か、巻末のお問い合わせ先までご連絡ください。

Ⅸ 令和元年度財務諸表の概要

A summary of financial analysis

■ 貸借対照表の概要

貸借対照表は、決算日（3月31日）における全ての資産、負債及び純資産を記載することにより、財政状態を明らかにすることを目的としています。

資産は、現在または将来において、教育・研究を行い又は収益を獲得する資源であり、土地、建物、現金預金等が該当します。負債は、将来、他人に対して一定の資産及び役務を提供しなければならない義務であり、未払金等が該当します。

純資産は、国からの出資額及び国立大学法人等自体が獲得した元本の増加部分の合計であり、資本剰余金等が該当します。

本学保有資産の305億円のうち296億円が固定資産であり、固定資産の多くが耐用年数を経過していることから、引き続き改築等を含めた早急な対応が必要であると考えております。

(単位：百万円)

科目	30年度	令和元年度	増△減
資産の部			
I 固定資産			
土地	24,009	23,428	△ 580
建物	3,442	3,256	△ 185
構築物	780	898	117
機械装置	0	0	0
工具器具備品	318	222	△ 95
図書	1,746	1,744	△ 1
その他	84	39	△ 45
固定資産 計	30,381	29,590	△ 790
II 流動資産			
現金及び預金	660	904	244
未収学生納付金収入	8	37	28
その他	20	21	0
流動資産 計	689	962	273
資産合計	31,070	30,553	△ 517

科目	30年度	令和元年度	増△減
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債	2,352	2,285	△ 66
長期未払金	160	110	△ 49
固定負債 計	2,512	2,396	△ 116
II 流動負債			
運営費交付金債務	87	85	△ 1
寄附金債務	121	115	△ 5
預り金	73	76	2
未払金	440	643	203
その他	40	46	5
流動負債 計	763	967	204
純資産の部			
I 資本金	25,725	25,699	△ 25
II 資本剰余金	1,865	1,260	△ 604
III 利益剰余金	204	229	24
(当期末処分利益)	99	89	△ 10
純資産 計	27,795	27,189	△ 605
負債・純資産合計	31,070	30,553	△ 517

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計は一致しません。

概要

○資産の部

(主な増減要因)

構築物等の新規取得を上回る減価償却が発生したこと等により、固定資産は、前年度に比べて790百万円減少しました。退職手当の支給、3月に納入した物件費の支払及び3月に竣工した工事費等への支払のための資金が増加したこと等により、流動資産が273百万円増加しました。

○負債の部

(主な増減要因)

減価償却の進行に伴い、資産見返負債が66百万円減少しました。退職手当の支給、3月に納入した物件費の支払及び3月に竣工した工事費等への支払が増加したことにより、未払金等が203百万円増加しました。

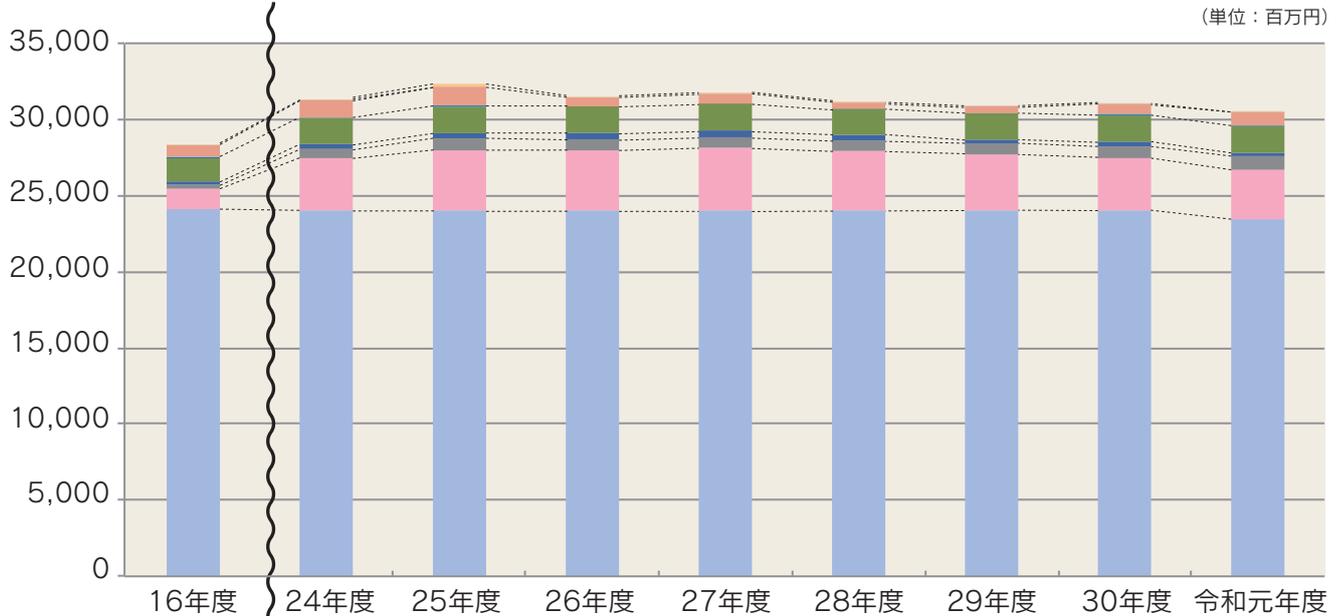
○純資産の部

(主な増減要因)

施設整備費補助金等を財源とした建物等の新規取得を上回る減価償却が発生したこと等により、資本剰余金が604百万円減少しました。

貸借対照表の推移

資産の部の推移

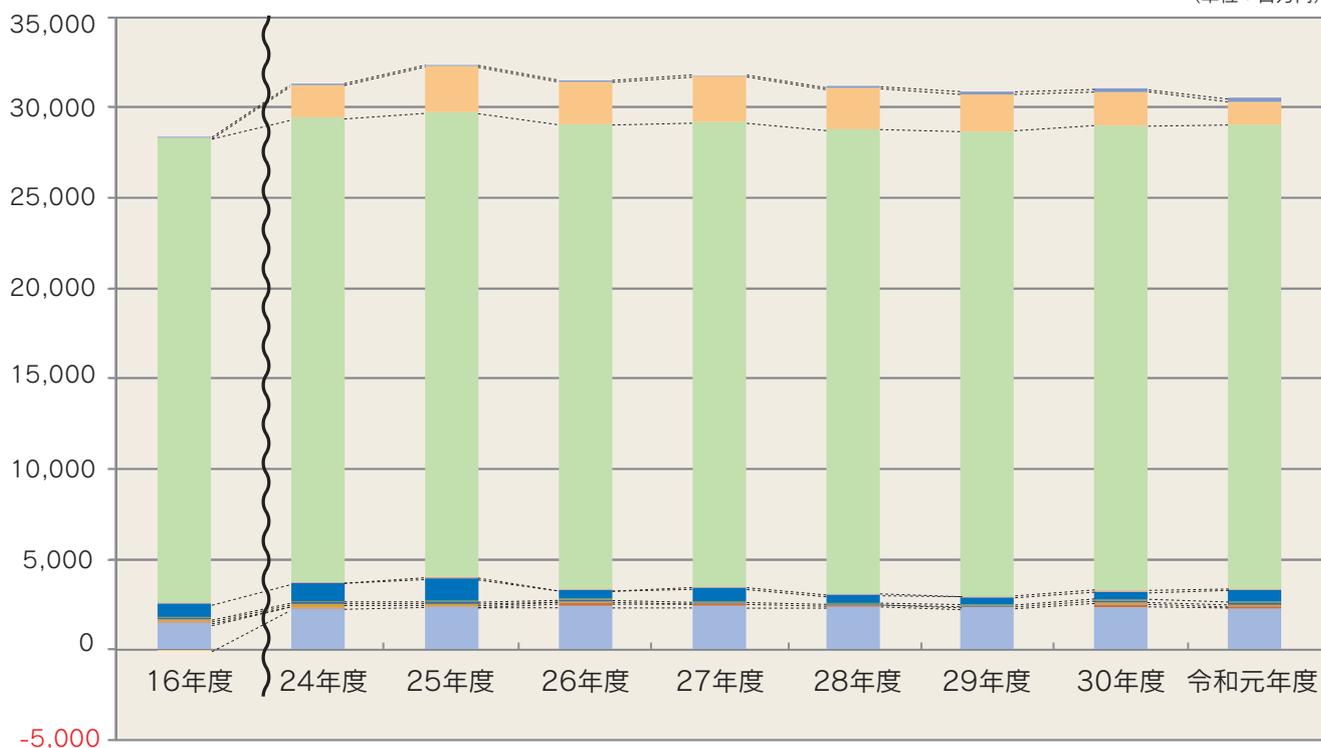


(単位：百万円)

科目	16年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
資産の部									
I 固定資産									
■ 土地	24,078	24,009	24,009	24,009	24,009	24,009	24,009	24,009	23,428
■ 建物	1,362	3,437	3,947	3,958	4,126	3,932	3,692	3,442	3,256
■ 構築物	264	605	787	734	692	681	727	780	898
■ 機械装置	-	5	4	3	2	0	0	0	0
■ 工具器具備品	217	310	348	413	463	356	248	318	222
■ 図書	1,531	1,734	1,742	1,753	1,757	1,734	1,739	1,746	1,744
■ その他(固定資産)	75	28	92	10	7	4	3	84	39
固定資産計	27,529	30,131	30,931	30,883	31,059	30,721	30,420	30,381	29,590
II 流動資産									
■ 現金及び預金	763	1,162	1,232	581	642	408	443	660	904
■ 未収学生納付金収入	10	15	14	11	13	13	14	8	37
■ その他(流動資産)	3	11	185	26	55	47	26	20	21
流動資産計	777	1,190	1,432	619	710	469	485	689	962
資産合計	28,307	31,321	32,364	31,502	31,770	31,190	30,905	31,070	30,553

負債・純資産の部の推移

(単位：百万円)



(単位：百万円)

科目	16年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
負債の部									
I 固定負債									
■ 資産見返負債	1,497	2,280	2,371	2,439	2,418	2,384	2,350	2,352	2,285
■ 長期未払金	64	57	25	140	137	75	29	160	110
■ その他(固定負債)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
固定負債計	1,562	2,338	2,396	2,580	2,556	2,460	2,379	2,512	2,396
II 流動負債									
■ 運営費交付金債務	111	195	133	83	0	0	2	87	85
■ 寄附金債務	89	99	96	96	60	58	60	121	115
■ 預り金	55	61	77	74	71	67	70	73	76
■ 未払金	748	1,005	1,260	484	747	452	390	410	643
■ その他(流動負債)	56	40	68	53	57	51	46	70	46
流動負債計	1,061	1,401	1,637	792	936	629	570	763	967
純資産の部									
■ 資本金	25,725	25,725	25,725	25,725	25,725	25,725	25,725	25,725	25,699
■ 資本剰余金	△ 81	1,793	2,541	2,327	2,514	2,271	2,055	1,865	1,260
■ 利益剰余金	40	63	62	77	37	103	173	204	229
(当期末処分利益)	(40)	(24)	(21)	(33)	(17)	(77)	(70)	-99	89
純資産計	25,684	27,581	28,330	28,130	28,277	28,100	27,954	27,795	27,189
負債・純資産合計	28,307	31,321	32,364	31,502	31,770	31,190	30,905	31,070	30,553

損益計算書の概要

損益計算書は、一会計期間における運営状況を明らかにすることを目的としています。これは、国立大学法人においては、教育研究等業務内容が公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算を前提としないためです。

このことから、会計制度上も原則として損益が均衡する仕組みとなっています。国立大学法人は、損益計算書から運営状況を明らかにすることによって、これに係る業務評価を受けることで、より効率的な運営を目指すことになります。

(単位：百万円)

科目	30年度	令和元年度	増△減
経常費用			
業務費	5,024	5,368	343
教育経費	751	952	200
研究経費	55	54	△ 1
教育研究支援経費	106	118	11
受託研究等経費	25	23	△ 1
人件費	4,085	4,220	135
一般管理費	201	222	20
財務費用等	0	0	0
経常費用 計	5,226	5,591	364
臨時損失			
固定資産除売却損	0	17	17
固定資産撤去費等	3	35	32
その他臨時損失	0	0	0
当期総利益	99	89	△ 10

科目	30年度	令和元年度	増△減
経常収益			
運営費交付金収益	3,258	3,449	191
学生等納付金収益	1,729	1,709	△ 19
受託研究等収益	25	23	△ 1
寄附金収益	72	63	△ 9
施設費収益	19	275	256
補助金収益	-	-	-
その他業務収益	53	42	△ 10
資産見返負債戻入	66	64	△ 2
財務収益	0	0	0
雑益	47	58	11
経常収益 計	5,273	5,688	415
臨時利益			
過年度損益修正益	0	3	3
目的積立金取崩額	57	43	△ 14

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しているため、計は一致しません。

概要

○経常費用

(主な増減要因)

教室の改修等、施設整備の実施に伴う修繕費の増加等の要因により、教育経費が200百万円増加しました。また、退職手当の支給等により、人件費が135百万円増加しました。

経費削減に努めたこと等により、研究経費が1百万円減少しました。

○経常収益

(主な増減要因)

施設整備費補助金等の交付額が増加したことにより、256百万円増加しました。

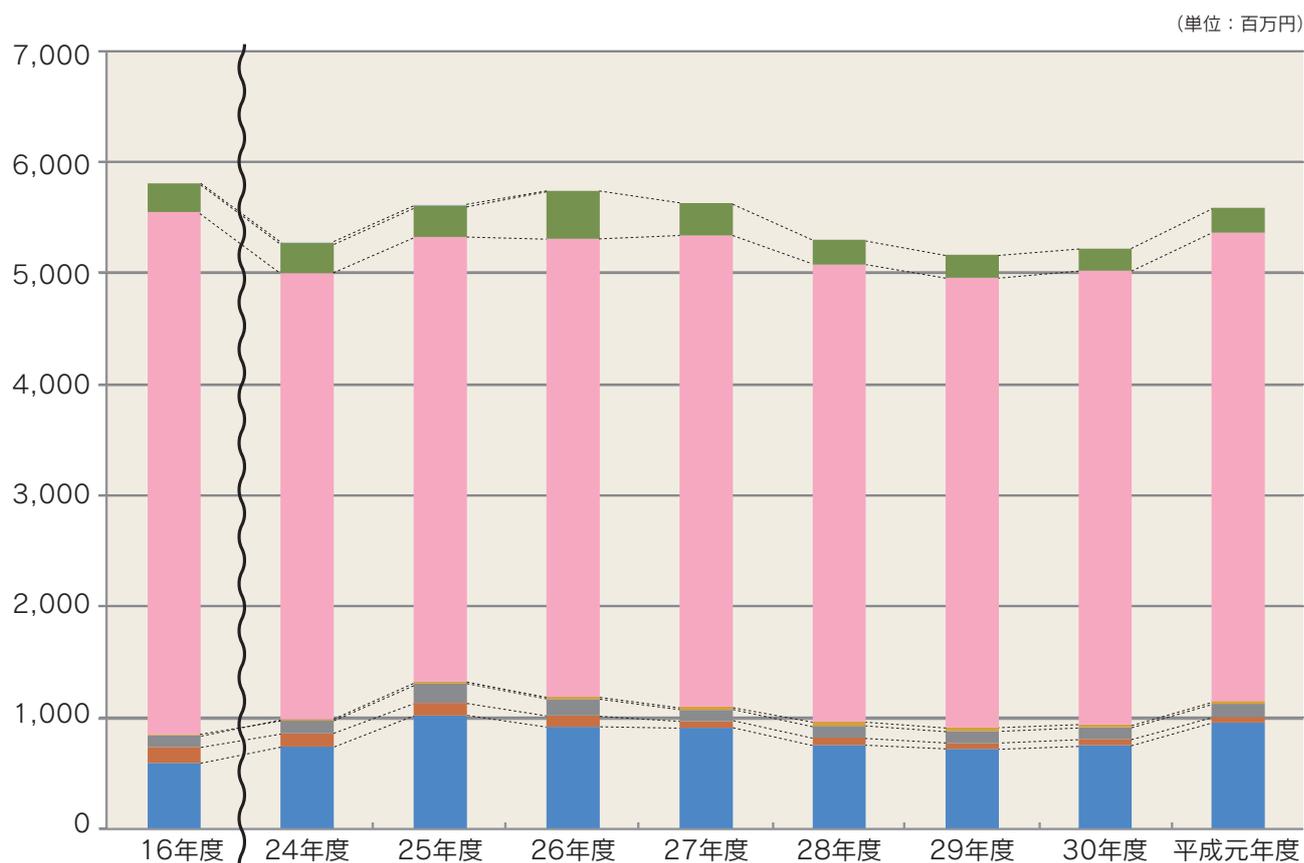
学生数の減少に伴い、学生等納付金収益が19百万円減少しました。

○当期総利益

令和元年度の当期総利益は89百万円となり、前年度から10百万円減少しました。

損益計算書の推移

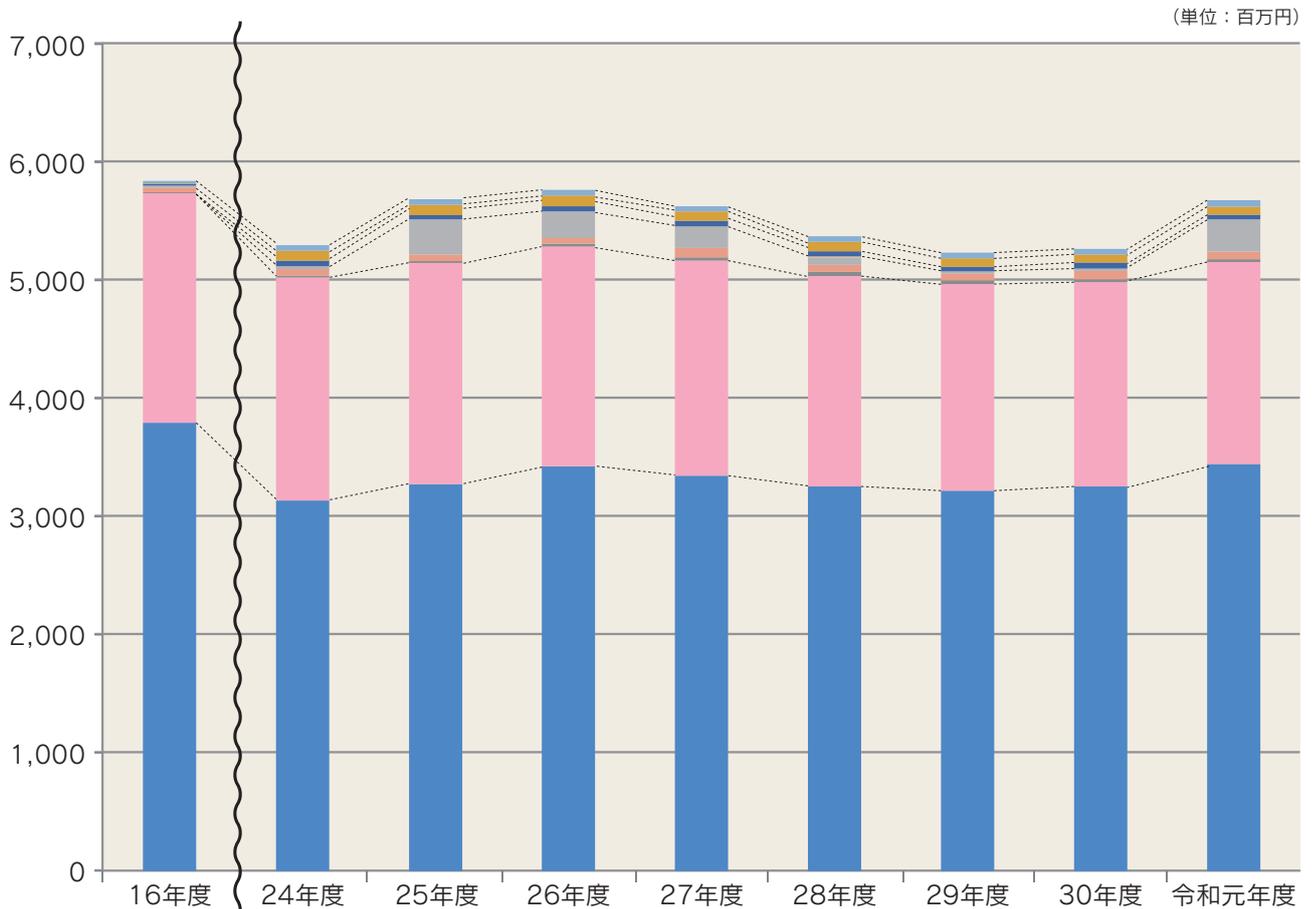
経常費用の推移



(単位：百万円)

科目	16年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
経常費用									
業務費	5,557	5,003	5,332	5,313	5,346	5,080	4,961	5,024	5,368
■ 教育経費	589	738	1,016	917	908	751	715	751	952
■ 研究経費	143	118	114	100	57	65	53	55	54
■ 教育研究支援経費	108	112	173	147	102	107	110	106	118
■ 受託研究等経費	7	13	19	23	28	37	33	25	23
■ 人件費	4,707	4,021	4,007	4,125	4,248	4,119	4,049	4,085	4,220
■ 一般管理費	258	271	284	431	290	223	206	201	222
■ 財務費用	0	2	1	0	0	0	0	0	0
経常費用 計	5,815	5,276	5,618	5,745	5,637	5,305	5,168	5,226	5,591

経常収益の推移



(単位：百万円)

科目	16年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
経常収益									
■ 運営費交付金収益	3,797	3,138	3,276	3,427	3,349	3,257	3,222	3,258	3,449
■ 学生等納付金収益	1,944	1,891	1,873	1,862	1,822	1,782	1,749	1,729	1,709
■ 受託研究等収益	7	13	19	23	28	37	33	25	23
■ 寄附金収益	43	55	54	50	77	60	54	72	63
■ 施設費収益	15	25	296	224	185	61	20	19	275
■ 補助金収益	-	0	0	0	-	11	-	-	-
■ その他業務収益	14	48	38	46	45	43	40	53	42
■ 資産見返負債戻入	6	84	87	91	80	78	74	66	64
■ 財務収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
■ 雑益	19	48	47	46	44	47	45	47	58
経常収益 計	5,849	5,306	5,695	5,773	5,633	5,380	5,240	5,273	5,688

■ 利益の処分に関する書類の概要

(単位：百万円)

I 当期末処分利益	
当期末処分利益	89
II 利益処分類	
積立金	-
教育研究環境整備積立金	89

○国立大学における利益について

国立大学法人が損益計算書において利益を生じた時、前事業年度から繰越した損失（前期繰越欠損金）がある場合は、その損失を埋めます。その後、残余金がある場合、文部科学大臣から国立大学法人等の経営努力により生じたと認定された額については、中期計画で定める用途に充てるために、用途の名称を付した積立金（目的積立金）として積み立てます。

また、国立大学法人等の経営努力により生じたと認定されなかった額については、「積立金」とし、翌年に繰り越します。福岡教育大学では、経営努力の認定を受けた積立金について「教育研究環境整備積立金」と名称を付し、中期計画に定める「教育研究の質の向上、及び組織の改善に充てる」目的で、活用を行っております。

○積立金と目的積立金



概要

本学は、中期目標・中期計画において、目的積立金の用途を『決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる』と定めています。令和元年度においては、64百万円取り崩しました。

【主な執行内容】

平成22年度	赤間キャンパス量水器取設工事、小倉小駐車場アスファルト舗装工事等	7百万円
平成23年度	なし	-
平成24年度	アカデミックホール新営、附属小中学校道路セットバック	139百万円
平成25年度	学生センターエレベーター設置工事、附属幼稚園設備整備	22百万円
平成26年度	英語習得院の整備、ICカード利用環境の整備	19百万円
平成27年度	教育総合研究所の整備、情報システム館の整備、健康科学センターの整備等	56百万円
平成28年度	赤間音楽教棟4番教室等空調設備改修工事、学生寮の環境整備、学内環境整備	11百万円
平成29年度	なし	-
平成30年度	大I教室改修工事、英語習得院棟改修工事、学内環境整備	68百万円
令和元年度	女子寮西棟改修工事、教育研究環境整備、技術教棟/久留米小学校移転費及び建物新営設備費、学内環境整備	64百万円

目的積立金執行状況



決算報告書の概要

決算報告書は、予算の区分で作成し、年度計画における予算額と決算額を対比して執行状況を表します。
国の会計認識基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえ、一部発生主義を取り入れて作成します。

(単位：百万円)

区 分	予 算	決 算	差 額
収 入			
運営費交付金	3,465	3,546	81
施設整備費補助金	435	461	26
補助金等収入	-	-	-
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	22	22	-
自己収入	1,806	1,624	△ 182
授業料、入学金及び検定料収入	1,723	1,519	△ 204
財産処分収入	-	16	16
雑収入	83	89	6
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	106	93	△ 13
引当金取崩	-	-	-
目的積立金取崩	-	65	65
計	5,834	5,811	△ 23
支 出			
業務費	5,271	5,033	△ 238
教育研究費	5,271	5,033	△ 238
施設整備費	457	483	26
補助金等	-	-	-
産学連携等研究経費及び寄附金事業費	106	93	△ 13
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	-	4	4
計	5,834	5,613	△ 221
収入－支出	0	198	198

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計は一致しません。

概要

○収入について

運営費交付金の決算額については、前年度からの繰越額を含んでいるため、予算額に比して81百万円多額となっています。
施設整備費補助金の決算額については、当初予定していなかった補助金の交付等により、予算額に比して26百万円多額となっています。(※1)
授業料及入学金検定料収入については、予算額に授業料免除予定額を含むことにより、予算額に比して決算額が204百万円少額となっています。

財産処分収入については、当初予定していなかった土地の売却等により、予算額に比して決算額が16百万円多額となっています。(※2)

目的積立金取崩については、当初予定していなかった目的積立金の取り崩しにより、予算額に比して65百万円多額となっています。

○支出について

教育研究経費の決算額については、予算額に授業料免除予定額を含むこと及び各部局における執行計画の見直し等により、238百万円少額となっています。

施設整備費の決算額については、上記(※1)に示す理由により、予算額に比して26百万円多額となっています。

産学連携等研究経費及び寄附金事業費等の決算額については、当初の見込みと実績の差等の理由により、予算額に比して13百万円少額となっています。

大学改革支援・学位授与機構施設費納付金については、上記(※2)で示す理由等により、予算段階において予定していなかった納付金が発生したため、予算額に比して決算額が4百万円多額となっています。

X 財務指標の分析

An index for financial analysis

財務指標は財務諸表の作成データに基づき、大学の財政状態や運営状況がどのようになっているか、項目別に数値を用いて表したものです。数値化することにより、経年変化が容易に確認でき、その後の大学運営の改善や取り組みの参考とすることができます。

指標については、健全性・活動性・発展性・効率性・収益性に分けて整理しています。

指標	計算式	指標内容	福岡教育大学		令和元年度 Eグループ平均 ^(※1) (11大学)	令和元年度 全国平均 (86大学)
			平成30 年度	令和元 年度		
健全性	流動比率	流動資産÷流動負債 1年以内に支払う負債に対して、1年以内に現金化される資産の割合を示す指標です。 高い方が望ましい	90.3%	99.5%	115.2%	117.3%
	未払金比率	未払金÷業務費 業務費に対する、未払金の割合を示す指標です。 低い方が望ましい	8.2%	10.9%	14.0%	12.0%
活動性	業務対研究経費比率	研究経費÷業務費 業務費に対する研究経費の割合を示す指標です。 高い方が望ましい	1.1%	1.0%	2.3%	7.9%
	業務対教育経費比率	教育経費÷業務費 業務費に対する教育経費の割合を示す指標です。 高い方が望ましい	15.0%	17.7%	16.9%	5.5%
	学生当教育経費	教育経費÷学生実員 ^(※2) 学生当たりの教育経費の額を示す指標です。 高い方が望ましい	265千円	341千円	392千円	279千円
	教員当研究経費	研究経費÷教員実員 ^(※3) 常勤教員当たりの研究経費の額を示す指標です。 高い方が望ましい	190千円	188千円	438千円	3,464千円
発展性	外部資金比率	(受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益)÷経常収益 経常収益に対する、外部資金収益の割合を示す指標です。 高い方が望ましい	1.9%	1.5%	2.1%	11.0%
効率性	人件費比率	人件費÷業務費 人件費が、業務費と一般管理費に占める割合を示す指標です。 低い方が望ましい	81.3%	78.6%	77.5%	50.2%
	一般管理費比率	一般管理費÷業務費 業務費に対する一般管理費の比率を示す指標です。 低い方が望ましい	4.0%	4.1%	4.2%	3.0%
収益性	経常利益比率	経常利益÷経常収益 経常収益に対する経常利益の割合を示す指標です。 高い方が望ましい	0.9%	1.7%	1.3%	1.3%

※1 Eグループとは、文部科学省において公表された国立大学法人の財務分析上の分類において、「教育系学部のみで構成される国立大学法人」として分類された11大学（北海道教育大学、宮城教育大学、東京学芸大学、上越教育大学、愛知教育大学、京都教育大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、奈良教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学）を示します。

※2 学生実員とは、学部生、修士、博士、専門学位を指します。

※3 教員実員とは、任期付き教員を含む常勤の教員を指します。

問い合わせ先

【財務レポート全般】

〒811-4192 福岡県宗像市赤間文教町1番1号
福岡教育大学財務企画課予算・決算・出納グループ 決算担当
TEL 0940-35-1225 FAX 0940-35-1701
E-mail kaisocho@fukuoka-edu.ac.jp

【福岡教育大学基金】

福岡教育大学財務企画課
TEL 0940-35-1218 FAX 0940-35-1701
E-mail kaihosa@fukuoka-edu.ac.jp

福岡教育大学創立60周年を記念して、公募により、イメージキャラクターを決定しました。
名前は「フッキー」。
頭を鉛筆、手には本、差し棒を持たせることにより「教育」というイメージを持たせています。
また、緑豊かな大学なので洋服の色を緑にし、自然をイメージできるようにしました。
考案したのは平成20年度卒業生です。



UNIVERSITY OF TEACHER EDUCATION FUKUOKA Financial Report 2020



国立大学法人
福岡教育大学
University of Teacher Education Fukuoka

○令和3年3月発行
○国立大学法人福岡教育大学
〒811-4192 福岡県宗像市赤間文教町1番1号
URL <https://www.fukuoka-edu.ac.jp/>
担当 財務企画課予算・決算・出納グループ
決算担当
TEL 0940-35-1225 FAX 0940-35-1701